

令和元年5月31日

平成30年度
事業報告書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

学校法人 明治東洋医学院

平成30年度 事業報告書

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

本学は学校法人明治東洋医学院が母体となって1978年(昭和53年)、自然環境に恵まれた京都府中部の地に、わが国初の鍼灸短期大学(3年制)として誕生した。そして、1983年(昭和58年)には社会のニーズにこたえ、短期大学を4年制大学へと改組し、明治鍼灸大学として開学した。1987年(昭和62年)には、鍼灸医学教育のための臨床実習施設として、医歯学部以外では日本初の大学附属病院を設置、現代医学との関わりをさらに深めていった。以来、鍼灸医学に関する高等教育研究機関として今日まで歩み続けている。また、わが国初の柔道整復に関する高等教育機関として2002年(平成14年)には明治鍼灸大学医療技術短期大学部柔道整復学科を開設、2004年(平成16年)には、わが国唯一の学士(柔道整復学)教育を行う保健医療学部柔道整復学科を開設した。更に2006年(平成18年)には、これまでの教育研究基盤を活かし、看護学部看護学科を開設、2017年(平成29年)には、保健医療学部救急救命学科を開設した。そのような本学における建学の精神は「和の精神」を真髄となし、東西両医学を有機的に関連づけて、社会および国民の医療に貢献できる真の医療人を育成することに他なく、「人と人との和・人と自然の調和・東洋と西洋の融和」を掲げ、これを成し遂げていく。

(2) 教育目標

①鍼灸学部 鍼灸学科

鍼灸医学に関する高度な専門知識と優れた治療技術ならびに西洋医学の必要な知識を教授研究し、鍼灸診療において適応と禁忌を適切に判断し、患者に適合した治療方針を立て、治療効果を客観的に記録・評価できる自立した鍼灸師を育成するとともに優れた指導的人材を養成する。あわせて、常に誠意をもって患者に接し、国民の健康に資する学術の向上に努め、信頼される医療人を育成する。

②保健医療学部 柔道整復学科

柔道整復学に関する高度な専門知識と優れた治療技術ならびに西洋医学の必要な知識を教授研究し、柔道整復施術において適応と禁忌を適切に判断し、患者に適合した治療方針を立て、治療効果を客観的に記録・評価できる自立した柔道整復師を育成するとともに優れた指導的人材を養成する。あわせて、常に誠意をもって患者に接し、国民の健康に資する学術の向上に努め、信頼される医療人を育成する。

③保健医療学部 救急救命学科

生命及び人間の尊厳を基盤に豊かな人間性を培うとともに、病院前救急医療に関する高度な専門知識及び技術を教授研究し、主体的に救急救命措置が実践できる力を養い、医療と地域社会の課題に貢献できる質の高い救急救命士を育成する。

④看護学部 看護学科

生命及び人間の尊厳を基盤に豊かな人間性を培うとともに、看護学に関する高度な専門知識・技術を教授研究し、さらに、東洋医学の理論と知識をとり入れることにより、より創造的で主体的な看護が実践できる力を養い、人々の健康・福祉の向上に貢献できる人材を育成する。

⑤大学院 鍼灸学研究科

鍼灸医学に関する学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめて、文化の進展に寄与することを目的とし、その目的に沿った、指導性ある優れた人材を養成する。修士課程（博士前期課程）は、鍼灸医学における研究能力又は鍼灸実務者あるいは指導者としての高度の能力を養う。博士課程（博士後期課程）は、鍼灸医学の研究者又は教育者として国際的にも自立できる能力、及びその基礎となる東西両医学をはじめとした幅広い豊かな学識を養う。

(3) 沿革

大正 14 年	4 月	山崎直文氏により大阪アベノ橋に明治鍼灸学校を創立
昭和 5 年	4 月	大阪府知事の認可を受け大阪市天王寺区に明治鍼灸学校を開設
26 年	3 月	終戦後 明治鍼灸学校廃校
34 年	4 月	吹田市に明治鍼灸柔道整復専門学校を再建
41 年	10 月	準学校法人明治学院設立により寄附行為認可を受ける。
42 年	6 月	明治学院を明治東洋医学院と改称
51 年	4 月	専修学校医療専門課程の設置認可を受ける。
53 年	2 月	準学校法人を学校法人に変更認可を受ける。(文部大臣)
53 年	4 月	明治鍼灸短期大学 開学
58 年	4 月	明治鍼灸大学 開学
62 年	8 月	明治鍼灸大学附属病院 開院
62 年	12 月	明治鍼灸短期大学廃止認可
平成 3 年	4 月	明治鍼灸大学大学院鍼灸学研究科（修士課程）開設
4 年	4 月	明治鍼灸柔道整復専門学校を明治東洋医学院専門学校に改称
5 年	4 月	明治東洋医学院専門学校 あ・は・き教員養成科 併設
6 年	4 月	明治鍼灸大学大学院鍼灸学研究科（博士後期課程）開設
14 年	4 月	明治鍼灸大学医療技術短期大学部 開学
16 年	4 月	明治鍼灸大学保健医療学部柔道整復学科 開設
18 年	4 月	明治鍼灸大学看護学部看護学科 開設
20 年	4 月	明治鍼灸大学を明治国際医療大学に改称
21 年	8 月	明治鍼灸大学医療技術短期大学部廃止認可
23 年	4 月	明治国際医療大学大学院鍼灸学研究科臨床鍼灸学専攻 修士課程 開設
23 年	4 月	明治国際医療大学大学院鍼灸学研究科鍼灸学専攻（通信教育課程）修士課程 開設
29 年	4 月	明治国際医療大学保健医療学部救急救命学科 開設

(4) 設置する学校・学部・学科等

学校名	開設年月	学部・学科・課程等
明治国際医療大学 (旧名称：明治鍼灸大学)	昭和 58 年 4 月	鍼灸学部 鍼灸学科
	平成 16 年 4 月	保健医療学部 柔道整復学科
	平成 18 年 4 月	看護学部 看護学科
	平成 29 年 4 月	保健医療学部 救急救命学科
	平成 3 年 4 月	大学院鍼灸学研究科 (修士課程)
	平成 6 年 4 月	大学院鍼灸学研究科 (博士後期課程)
	平成 23 年 4 月	大学院鍼灸学研究科臨床鍼灸学専攻 修士課程 大学院鍼灸学研究科鍼灸学専攻 (通信教育課程) 修士課程
明治東洋医学院 専門学校	昭和 34 年 4 月	鍼灸学科 (医療専門課程)、柔整学科 (医療専門課程)
	平成 5 年 4 月	教員養成学科 (医療専門課程)

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況 (平成 30 年 5 月 1 日現在)

①大学・大学院

(単位：人)

学校名	学部・研究科	学科・専攻	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
明治国際医療大学	鍼灸学部	鍼灸学科	50	200	170	
	保健医療学部	柔道整復学科	40	160	148	
		救急救命学科	50	100	102	
	看護学部	看護学科	60	260	272	
	大学院 鍼灸学研究科 (修士課程)	鍼灸学専攻	8	16	10	
		臨床鍼灸学専攻	8	16	6	
		鍼灸学専攻 (通信教育課程)	16	32	48	
大学院 鍼灸学研究科 (博士後期課程)	鍼灸学専攻	4	12	3		

②専門学校

(単位：人)

学校名	学科	入学定員数		収容定員数		現員数		摘要
		昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	
明治東洋医学院 専門学校	鍼灸学科	90	30	270	90	156	44	
	柔整学科	90	30	270	90	119	25	
	教員養成学科		25		50		13	

(6) 役員・評議員・教職員の概要 (平成30年5月1日現在)

①役員

定員数 理事11名、監事2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	谷口和彦	常勤	平成18年6月理事就任 平成26年6月理事長就任 (明治東洋医学院専門学校 校長)
常務理事	矢野 忠	常勤	平成30年4月理事就任 平成30年4月常務理事就任(大学担当) (明治国際医療大学 学長)
常務理事	樋口敏宏	常勤	平成26年6月理事就任 平成26年6月常務理事就任
常務理事	藤井義巳	常勤	平成26年6月理事就任 平成26年6月常務理事就任(財務担当)
理事	明石貴英	常勤	平成2年5月理事就任 平成27年9月常勤理事就任
理事	苗村建慈	常勤	平成26年6月理事就任
理事	角谷英治	常勤	平成26年6月理事就任
理事	山岡一樹	常勤	平成28年5月理事就任
理事	佐々木稔納	非常勤	平成20年12月理事就任
理事	田中 博	非常勤	平成26年6月理事就任
理事	勝見泰和	非常勤	平成28年5月理事就任
監事	中村泰三	常勤	平成27年7月監事就任 平成27年9月常勤監事就任
監事	小山謙司	非常勤	平成27年7月監事就任

②評議員

定員数 25名

役 職	氏 名	主な現職等
評 議 員	谷 口 和 彦	学校法人 明治東洋医学院 理事長・学院長 明治東洋医学院専門学校 校長
評 議 員	山 岡 一 樹	学校法人 明治東洋医学院 法人事務局長
評 議 員	藤 井 義 巳	明治東洋医学院専門学校 学校事務局長
評 議 員	山 下 八 重 子	明治国際医療大学 看護学部長
評 議 員	岡 本 武 昌	明治国際医療大学 保健医療学部長
評 議 員	渡 邊 美 和	明治国際医療大学附属病院 看護部長
評 議 員	明 石 貴 英	明石鍼灸院 院長
評 議 員	小 西 幹 夫	小西鍼灸接骨院 院長
評 議 員	北 小 路 博 司	明治国際医療大学 特任教授
評 議 員	清 藤 昌 平	明治東洋医学院専門学校 鍼灸学科長
評 議 員	角 谷 英 治	明治国際医療大学 鍼灸学部長
評 議 員	福 井 淳 子	福井鍼灸整骨院 院長
評 議 員	山 本 淳	山本鍼灸整骨院 院長
評 議 員	佐 子 幸 男	佐子鍼灸整骨院 院長
評 議 員	得 本 誠	公益社団法人 大阪府鍼灸師会 会長 長寿庵 院長
評 議 員	三 澤 圭 吾	明治東洋医学院専門学校 副校長
評 議 員	田 口 辰 樹	明治東洋医学院専門学校 教務部長
評 議 員	山 村 徳 三	宮川接骨院 総院長
評 議 員	林 知 也	明治国際医療大学 保健医療学部長補佐
評 議 員	田 中 博	田中鍼灸治療所 院長
評 議 員	安 田 剛	公益社団法人 大阪府柔道整復師会 会長 安田鍼灸整骨院 院長
評 議 員	矢 野 忠	明治国際医療大学 学長
評 議 員	今 西 二 郎	明治国際医療大学 附属統合医療センター長
評 議 員	吉 川 敏 一	京都府立医科大学 元学長

③専任教職員

内 訳	専任教員数	専任職員数	備 考
法人本部		12	
明治国際医療大学	98	151	
明治東洋医学院専門学校	27	16	
総 計	125	179	
平均年齢	49.9	44.5	

(7) 協定校及び協定団体の状況

学校法人 明治東洋医学院は、次の協定校及び協定団体と包括協定の締結を行っている。

【明治国際医療大学】

- ① 京都府立医科大学
- ② 関西医療大学（関西鍼灸系大学間連携）
- ③ 宝塚医療大学（関西鍼灸系大学間連携）
- ④ 森ノ宮医療大学（関西鍼灸系大学間連携）
- ⑤ The College of Acupuncture and Moxibustion of A.P.A.E. for Medical Doctors Only
（ポルトガル共和国 電気鍼協会大学校）
- ⑥ Escola Superior de Saúde Ribeiro Sanches（ポルトガル共和国 ERISA 大学 Lusófona Group）
- ⑦ 南丹市
- ⑧ Sport Lisboa e Benfica（ポルトガル共和国 総合スポーツクラブ）
- ⑨ 特定非営利活動法人アムダ Association of Medical Doctors of Asia
- ⑩ 公益財団法人京都府立丹波自然運動公園協力会

【明治東洋医学院専門学校】

- ①吹田市
- ②大阪市

2. 事業の概要

大学・学校の教育機関を取り巻く環境は、18 歳人口の減少と過剰な新增設に伴う大学間競争等により、志願者減少の厳しい状況が続く中、学院の健全な運営を図るため、中長期計画に基づいた事業の推進及び教職員の意識改善に取り組んだ。各事業の概要は以下のとおりである。

(1) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

【法人本部】

①保健医療学研究科 柔道整復学専攻の設置

平成 30 年 4 月に設置届出を行い、7 月から学生募集活動を開始した。また、計画に基づく教育研究組織の整備を行うとともに、大学共用の「3次元動作解析システム」を導入した。

②新学科・研究科等の設置に向けた調査・検討

専門学校は、新たな学科の設置等の可能性について調査を行いながら、既存学科の定員充足率等の状況を踏まえ、校舎の有効活用のため大学のサテライトキャンパスを設置することとした。また、大学は、新学科や新研究科等の設置について現状の分析を行いながら、調査・検討を行った。

③附属統合医療センターの移転

平成 30 年 4 月に専門学校内に「明治国際医療大学吹田クリニック」（内科・漢方内科・心療内科）を開院し、学生の臨床実習施設として活用するとともに、専門学校附属治療所と連携を図りながら地域医療に貢献している。

④武道場の建築及び寄付金の募集

女子剣道部等の練習環境を整備するため、平成 30 年 11 月に武道場「明倫館」を建築するとともに、当該寄付金を募集した。

⑤人事考課の推進

目標管理による人事考課を処遇に反映するとともに、評価結果をフィードバックすることにより業務意欲の向上を図った。また、定期的に衛生委員会を開催し、病欠欠勤や勤務状況の把握を行い、必要に応じ産業医による面接指導を行った。

【大学部門】

①看護学部の入学定員増

看護学部の入学定員増にかかる学則変更認可申請を行った結果、平成 30 年 8 月 31 日付で認可となり、併せて教育設備等の充実を図った。

②オープンキャンパスの充実等

オープンキャンパス、進学相談会及び高校教員対象説明会の実施に加え、ホームページや SNS を活用した計画的な情報発信を行った結果、4 学科全体の入学定員充足率は 101%となった。

③高校訪問の強化

効果的な訪問計画により、553 校の高校訪問を行い、認知度の向上に努めた。

④スポーツスカラシップ制度の見直し

準強化指定クラブとして、準硬式野球部、男子サッカー部及び男子バスケットボール部を追加するとともに、強化指定クラブのマネージャー及びアスレティックトレーナー部員の募集を行うなど、新たな志願者層の獲得に努めた。

⑤国家試験合格率の向上

国家試験対策として、早期から積極的に学生の個別指導を行った。また、学長裁量費による学外模試を実施し、教学運営会議で情報を共有して国家試験合格率の向上に取り組んだ。

⑥学生支援体制の強化

春・夏の長期休暇を利用してピアサポートを実施した結果、基礎医学系科目の単位未修得者は減少した。また、アドバイザーミーティングを月 1 回開催して学籍異動の経緯について情報共有を行い留年・休退学率の抑制に努めた。

⑦教育振興会と連携した環境整備

スポーツクラブ所属学生が増加する中、女子スポーツ学生寮 2 号棟の建設に着手し、平成 31 年 3 月に完成した。また、教育振興会の支援を得て親睦行事に利用できる BBQ コンロを設置するとともに、製氷機の設置や全国大会応援バスの運行等の課外活動支援を行った。

⑧入試改革

多様な学生の受入れを促進するため、AO 入試を 2 回に増やすとともに、ディスカッション及び面接の評価方法を変更した。また、web 出願を導入するとともに、一般入試の試験科目を 4 科目中 2 科目の選択制にするなど入試改革に取り組んだ。

⑨入学前教育・初年次教育の見直し

入学予定者に対し、オンライン学修システム「すらら」を用いて学習課題を課すとともに、入学準備学修会を 2 回実施するなど入学前教育の充実に努めた。

⑩地域連携の推進

南丹市との連携協力会議を年 3 回開催した。また、「南丹市市民提案型まちづくり活動支援交付金」の交付を受け、平成 31 年 1 月に図上防災訓練を実施するとともに、南丹市・園部消防署参加の報告会を 2 月に開催し、今後の防災対策について情報共有した。

⑪国際交流の推進

平成 30 年 11 月に釜山大学校と学術包括協定を締結した。また、国際交流推進センター主催の国際シンポジウム「第 24 回国際学術交流講演会」を 4 月に開催した。

【医療センター部門】

①入院診療体制の整備

平成 30 年度診療報酬改定等を踏まえ、医療従事者の確保に努め、「地域包括ケア病床入院料 2」「看護補助者配置加算」「入退院支援加算 2」等を取得した。また、麻酔科及び泌尿器科の医師各 1 名が減り、常勤医師の確保に苦慮したが、非常勤医師の補充等により、現体制の中で患者サービスに努めた。

②外来診療機能の強化

地域の中核病院として、来訪患者の多様な医療需要に的確に応えるため、同一日での複合診療科受診や診療科間連携による総合的な医療提供等に努めた。

③電子カルテの導入

各診療科や関係部門との調整を行い、システム構築を進め 12 月から本格稼働した。今後、統計や事務処理の効率化を図り、診療や患者サービスの向上に繋げる。

④地域医療連携体制の強化

かかりつけ患者の多くを占める日吉町、美山町及び京丹波町地域等の医療機関との医療連携を推進す

るとともに、地域における本院が担うべき役割を果たすため、地域の医療機関から委ねられた患者の確実な受入れ及び治療後の地域への逆紹介に努めた。

⑤附属鍼灸センター

「季節の養生講座」と連動した耳つぼ等のヘルスケアコースを始め、健康増進に関する新規患者を獲得することにより集客に努めた。

⑥京都桂川治療院

上位リピーターを対象とした「プレミアム会員」制を導入して顧客満足度を高めた。また、季節に応じたコースを企画するなど新規患者の獲得に努めた。

⑦京都駅前治療院

京都市が主催する健康イベントに参加して認知度の向上を図るとともに、リーフレット配布による広報を行った。また、セルフケア指導により、物販の促進を図り単価向上に努めた。

⑧きららの湯若狭鍼灸院

福井県若狭町及び株式会社オーイングと産学官連携包括協定を締結し、温泉施設を拠点とした鍼灸治療を平成 31 年 2 月 21 日から開始した。

【学校部門】

①新教育課程の認知向上

新教育課程のスタートに伴い、コース毎の特徴並びに属性別ターゲットに連動させた広報活動に努め、コース別の入学者の属性は計画どおり実施できた。

②ターゲットに併せた広報戦略

鍼灸・柔整学科では、高校生志願者に対して、アドミッションアドバイザーとの高校情報の共有や大学案内に専門学校案内ツールを同梱することにより、効率的な認知拡充の広報に努めた。また、既卒者に対しては、学費面の負担軽減を打ち出し、卒業生や他校からの進学者を拡充する広報の実施に努めた。

教員養成学科では、引き続き、近隣の専門学校及び中部地区の学校への訪問活動を実施し、志願者の確保に努めた。

③国家試験合格率の向上

国家試験合格率向上を重点課題とし、3 年次には、早期から国家試験対策を行い、模試結果等の分析に基づく学生指導と習熟度に応じたフォローアップを行うなど徹底し、学生支援に努めた結果、鍼灸学科、柔整学科ともに 90%以上の高い合格率を達成した。

④学生支援体制の強化

鍼灸・柔整学科では、学科、クラスアドバイザー及び事務局が密に連携し、学業不振者への面談やフォローアップ、保護者への連絡等を行い、留年・中途退学者の抑制に努めた。また、学生支援の新たな

ツールとして、平成 29 年度末に構築した W i f i 環境を教育や個別指導に活用し、H31 年度生から教育に電子教科書及びタブレットの導入を決定した。今後タブレットによる教育の実施、個別学習指導や学生の習熟度に合わせたサポートへ活用することとしている。

教員養成学科では、学生の学習面、生活面、人間関係など幅広く個別面談やキャリア支援に努めた結果、卒業生 10 名が学校教育に携わることとなった。

⑤地域及び関連企業（鍼灸院・接骨院等）との連携強化

地域住民の健康維持増進への寄与のため健康相談及び健康教室などの開催に努め、吹田行政及び地域との連携を進め、認知度向上に努めた。また、今年度より開始した臨床実習に関して、介護施設及び医療機関等への依頼等と併せて志願者確保及び就職先の開拓に努めた。

その他、「地域貢献と学生への挨拶・美化意識の啓発」のため、近隣地域の学生通学路の清掃活動にも継続して取り組んだ。

⑥附属治療所の運営強化

大学附属の統合医療センター「明治国際医療大学吹田クリニック」を、専門学校内に平成 30 年 4 月 1 日開設（診療科：内科、心療内科、漢方内科）し、地域住民の他、職員、学生のかかりつけ医としての役割の他、学生へのインフルエンザ予防接種や健康相談などの保健室機能の充実に繋げた。

今後、疾病予防運動施設（メディカルフィットネス等）の併設に向け準備を進めるとともに、市民公開講座合同開催等の取組みなど、クリニックと本校附属治療所（鍼灸科・柔整科）との医療連携を進めていくこととしている。

（2）施設等の状況

①現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次のとおりである。

（平成 31 年 3 月 31 日現在）

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額
明治国際医療大学 キャンパス (京都府南丹市)	校地	178,506 m ²	1,377,338 千円	1,377,338 千円
	校舎・附属施設	29,635 m ²	7,759,228 千円	4,233,768 千円
	附属病院	11,066 m ²	3,106,308 千円	924,553 千円
明治東洋医学院 専門学校キャンパス (大阪府吹田市)	校地	9,545 m ²	1,878,157 千円	1,878,157 千円
	校舎・附属施設	9,538 m ²	2,827,414 千円	1,242,520 千円
	吹田クリニック	163. m ²	54,208 千円	52,118 千円
京都桂川鍼灸院	附属治療所	72.80 m ²	賃貸	賃貸
京都駅前鍼灸院	附属治療所	123.93 m ²	賃貸	賃貸
きららの湯若狭鍼灸院	附属治療所	34.60 m ²	賃貸	賃貸

3. 財務の概要

①資金収支計算書

収入の部		(単位 千円)		
科 目	平成30年度	平成29年度	増 減	
学生生徒等納付金収入	1,690,183	1,663,835	26,348	
手数料収入	19,515	16,615	2,900	
寄付金収入	22,436	14,349	8,087	
補助金収入	334,299	334,183	116	
資産売却収入	581,208	613,852	△32,644	
付随事業・収益事業収入	142,192	299,891	△157,699	
医療収入	1,329,297	1,456,869	△127,572	
受取利息・配当金収入	108,980	79,816	29,164	
雑収入	196,577	337,298	△140,721	
借入金等収入	0	496,250	△496,250	
前受金収入	350,650	421,081	△70,431	
その他の収入	517,247	2,250,254	△1,733,007	
資金収入調整勘定	△810,196	△703,966	106,230	
前年度繰越支払資金	3,594,831	2,400,906	1,193,925	
収入の部合計	8,077,225	9,681,237	△1,604,012	

支出の部

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
人件費支出	2,361,536	2,349,122	12,414
教育研究経費支出	1,330,398	1,326,816	3,582
管理経費支出	205,140	203,730	1,410
借入金等利息支出	2,660	2,625	35
借入金等返済支出	89,960	366,210	△276,250
施設関係支出	630,897	392,294	238,603
設備関係支出	289,643	121,795	167,848
資産運用支出	1,042,044	1,034,127	7,917
その他の支出	487,639	565,799	△79,160
資金支出調整勘定	△391,499	△276,115	115,384
翌年度繰越支払資金	2,028,804	3,594,830	△1,566,026
支出の部合計	8,077,225	9,681,237	△1,604,012

(注) 金額は千円未満を切り捨てしているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。

なお、以下の表についても同様である。

②事業活動収支計算書（消費収支計算書）

		科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	1,690,183	1,663,835	26,348
		手数料	19,515	16,615	2,900
		寄付金	18,783	14,349	4,434
		経常費等補助金	334,299	334,183	116
		付随事業収入	122,616	120,478	2,138
		医療収入	1,329,297	1,456,869	△127,572
		雑収入	196,752	334,073	△137,321
		教育活動収入計	3,711,448	3,940,404	△228,956
		支出	人件費	2,368,829	2,358,438
	教育研究経費		1,727,104	1,722,825	4,279
	教育研究経費		1,075,559	1,006,834	68,725
	(うち減価償却額)		329,607	315,859	13,748
	医療経費		651,545	715,991	△64,446
	(うち減価償却費)		63,058	68,216	△5,158
	管理経費		247,244	237,232	10,012
	(うち減価償却額)		39,755	31,851	7,904
	徴収不能額等		4,870	3,116	1,754
	教育活動支出計	4,348,049	4,321,612	26,437	
	教育活動収支差額			△636,600	△381,208
教育外活動収支	収入	受取利息・配当金	108,980	79,816	29,164
		その他の受取利息・配当金	108,980	79,816	29,164
		その他の教育活動外収入	19,576	179,569	△159,993
		収益事業収入	19,576	179,413	△159,993
		教育活動外収入計	128,556	259,385	△130,829
	支出	借入金等利息	2,660	2,625	35
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	2,660	2,625	35
教育活動外収支差額			125,896	256,760	△130,864
経常収支差額			△510,703	△124,447	△386,256
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	8,244	7,394	850
		特別収入計	8,244	7,394	850
	支出	資産処分差額	11,615	16	11,599
		その他の特別支出	723	78	645
		特別支出計	12,338	95	12,243
特別収支差額			△4,094	7,298	△11,392

基本金組入前当年度収支差額	△514,798	△117,148	△397,650
基本金組入額合計	△802,150	0	△802,150
当年度収支差額	△1,316,948	△117,148	△1,199,800
前年度繰越収支差額	△7,500,016	△7,589,914	89,898
基本金取崩額	0	207,047	△207,047
翌年度繰越収支差額	△8,816,964	△7,500,016	△1,316,948
(参考)			
事業活動収入計	3,848,249	4,207,183	△358,934
事業活動支出計	4,363,047	4,324,332	38,715

③貸借対照表

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
固 定 資 産	13,698,650	12,912,079	786,571
流 動 資 産	2,724,052	4,062,532	△1,338,480
資 産 の 部 合 計	16,422,703	16,974,612	△551,909

負 債 の 部

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
固 定 負 債	1,831,909	1,918,091	△86,182
流 動 負 債	1,019,212	970,141	49,071
負 債 の 部 合 計	2,851,122	2,888,232	△37,110
第 1 号 基 本 金	22,043,545	21,241,395	802,150
第 4 号 基 本 金	345,000	345,000	0
翌年度繰越消費支出超過額	△8,816,964	△7,500,016	△1,316,948
純 資 産 の 部 合 計	13,571,581	14,086,379	△514,798
負債の部及び純資産の部合計	16,422,703	16,974,612	△551,909